2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名	カネソウ株式会社	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	5979	URL	https://www.kaneso.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	豊田　悟志
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理担当	（氏名）	平山　司　　TEL　059-377-4747
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月３日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,816	△2.0	255	△21.8	272	△19.9	184	△23.1
2026年３月期中間期	3,894	△0.1	327	△11.6	340	△9.3	240	△8.5

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	64.96	―
2026年３月期中間期	84.46	―

注）2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,678	15,609	88.3
2026年３月期	17,726	15,591	88.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　15,609百万円　　2026年３月期　15,591百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	75.00		125.00	200.00
2027年３月期	―	100.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	―

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

２　2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期（予想）の期末配当金は株式分割後の金額を記載しております。年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は１株当たり200円00銭の予想です。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	8,550	2.1	957	2.7	1,000	3.9	690	10.4	242.35

（注）１　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

２　2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期通期業績予想の１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は484円71銭となります。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,880,000株	2026年３月期	2,880,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	32,910株	2026年３月期	32,910株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,847,090株	2026年３月期中間期	2,847,090株

（注）2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．中間財務諸表及び主な注記 ……3
（１）中間貸借対照表 ……3
（２）中間損益計算書 ……5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 ……6
（継続企業の前提に関する注記） ……6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……6
（重要な後発事象） ……6

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが継続していることから、緩やかながらも回復基調が続いています。しかしながら緊迫化が収まらない中東情勢など地政学的リスクが拡大する中で、米国の政策をめぐる動向や金融資本市場の変動も続き、取り巻く環境は、依然として先行き不透明感が強い状況となりました。

当社の主要な市場であります国内建設関連業界におきましては、公共建設投資が底堅く推移し、民間建設投資も企業の設備投資に支えられてまいりました。しかしながら、継続的な物価上昇に加え、エネルギーコストの高止まりや労務需給の逼迫、また気候変動等の影響も続いております。こうした状況から、新規着工の鈍化、及び見直しなど、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、売上高は、38億16百万円（前年同期比2.0％減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、新規建築着工が低位なことから、雨水排水・防水関連製品の回復の遅れが続いており、外構工事関連製品も前年並みでの推移となりました。また、設備等工事関連製品も需要が停滞していることから減少し、11億22百万円（同2.1％減）となりました。

スチール機材は設備、外構工事関連製品の納入がやや改善しましたが、設備工事関連製品は納入工事物件の減少もあり、５億12百万円（同10.5％減）となりました。

製作金物は、外構整備工事関連製品が減少しましたが、街路等景観整備工事関連の納入は堅調でした。建築工事関連製品は底堅く推移し、防災工事関連製品の納入もやや回復しましたが、18億45百万円（同0.9％減）となりました。

その他鋳造製品は、土木向け受託分などがやや回復し、建機、機械向け製品などは納入先の需要が底堅く続いていることから、３億36百万円（同7.2％増）となりました。

利益につきましては、材料価格などの高値状態や、諸物価の継続的な上昇もあり、コスト環境は、引き続き厳しい状況が続いております。また、中東情勢をはじめ取り巻く環境に改善が見られず、調達面や、工事の進捗、需要などへの影響が懸念されます。こうした状況の中で、安定した生産を維持し、受注、及び販売数量の確保に努め、安定供給体制のもとで、原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応を継続してまいりました。経費負担等が上昇する背景での推移が続いており、売上総利益は13億22百万円（同3.1％減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費の上昇による負担の増加もあり、10億66百万円（同2.8％増）となりました。その結果、営業利益は２億55百万円（同21.8％減）となりました。営業外損益につきましては、金利の上昇に伴い改善し、経常利益は２億72百万円（同19.9％減）となり、中間純利益は１億84百万円（同23.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ48百万円減少し176億78百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ１億20百万円減少し118億78百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が１億26百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が１億10百万円、電子記録債権が１億16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ72百万円増加し58億０百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建物が11百万円、機械及び装置が20百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ66百万円減少し20億68百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ18百万円増加し156億９百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が１億77百万円ありましたが、中間純利益の計上が１億84百万円あったこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済が、回復基調で推移しているものの、上昇が続く物価の動向や金融資本市場の変動による影響は続いております。また、紛争拡大の懸念や不安定さを増す国際情勢を背景に、不確実な状況が続くことが見込まれます。国内の建設関連市場におきましては、公共建設投資や民間設備投資などに支えられ、底堅い推移が見込まれますが、取り巻く事業環境の変動要因もあり、需要、及び供給環境への影響が続くことが見込まれます。こうした情勢の中で、動向を注視し、需要開拓、及び受注確保に向けて、お客様の様々なニーズに対応し、最適な商品、価値を提案、提供し、安定した供給体制を継続するとともに、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,399,995	9,392,985
受取手形及び売掛金	975,349	864,514
電子記録債権	337,731	221,110
製品	592,248	631,730
仕掛品	179,020	202,659
原材料及び貯蔵品	467,038	530,297
その他	51,779	38,810
貸倒引当金	△4,886	△4,040
流動資産合計	11,998,276	11,878,068
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他（純額）	2,857,831	2,917,738
有形固定資産合計	4,589,736	4,649,643
無形固定資産	15,917	14,991
投資その他の資産		
投資有価証券	52,722	69,596
その他	1,082,235	1,078,548
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	1,122,957	1,136,144
固定資産合計	5,728,611	5,800,780
資産合計	17,726,887	17,678,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,062	251,866
未払法人税等	194,684	96,593
賞与引当金	88,295	108,572
その他	345,247	380,275
流動負債合計	875,290	837,307
固定負債		
退職給付引当金	370,241	365,542
役員退職慰労引当金	215,631	198,334
その他	674,499	667,768
固定負債合計	1,260,373	1,231,645
負債合計	2,135,663	2,068,953

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	12,507,139	12,514,136
自己株式	△70,577	△70,577
株主資本合計	15,576,561	15,583,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,663	26,336
評価・換算差額等合計	14,663	26,336
純資産合計	15,591,224	15,609,895
負債純資産合計	17,726,887	17,678,848

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,894,743	3,816,789
売上原価	2,529,807	2,494,493
売上総利益	1,364,935	1,322,295
販売費及び一般管理費	1,037,785	1,066,619
営業利益	327,149	255,675
営業外収益		
受取利息	7,046	14,796
受取配当金	830	1,369
不動産賃貸料	8,985	9,242
作業くず売却益	5,747	2,507
その他	3,280	2,856
営業外収益合計	25,889	30,771
営業外費用		
支払利息	11,000	12,068
不動産賃貸費用	1,255	1,213
その他	250	246
営業外費用合計	12,505	13,529
経常利益	340,533	272,918
税引前中間純利益	340,533	272,918
法人税、住民税及び事業税	95,864	80,260
法人税等調整額	4,192	7,718
法人税等合計	100,057	87,978
中間純利益	240,476	184,940

（３）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年８月24日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記の通り決議いたしました。

１.株式分割について

(１)分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(２)分割の概要

①分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,440,000 株
今回の分割により増加する株式数	1,440,000 株
株式分割後の発行済株式総数	2,880,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000 株

(３)分割の日程

基準日公告日	2026年９月15日（火曜日）
基準日	2026年９月30日（水曜日）
効力発生日	2026年10月１日（木曜日）

２.株式分割に伴う定款の一部変更

(１)変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日をもって、当社定款第６条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(２)変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、400万株とする	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、800万株とする

(３)変更の日程

取締役会決議日	2026年８月24日（月曜日）
効力発生日	2026年10月１日（木曜日）

(４)その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

３.その他の変更

「配当予想の修正」に関する詳細については2026年８月24日開示の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。